

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：成年後見制度利用助成額	指標の求め方：成年後見制度利用助成額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：成年後見制度利用件数	指標の求め方：成年後見制度利用件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 計	総合計 計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 834	実績値 160	834 300	834 286	1,170	1,170	1,170		1,425	1,425	1,425	1,425		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 2	実績値 1	2 2	2 2	3	3	3		4	4	4	4		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：本年度は1件の申請があり、成年後見人報酬費用の一部助成を行った。本事業は市町村の行う地域生活支援事業の必須事業であり、市としては今後も利用者発生を想定し、これに対する受け皿は常に用意しておくことが必要ことから、事業の継続を要す。	自己分析：本年度は2件の申請があり、成年後見人報酬費用の一部助成を行った。本事業は市町村の行う地域生活支援事業の必須事業であり、市としては今後も利用者発生を想定し、これに対する受け皿は常に用意しておくことが必要ことから、事業の継続を要す。	自己分析：本年度は2件の申請があり、成年後見人報酬費用の一部助成を行った。本事業は市町村の行う地域生活支援事業の必須事業であり、市としては今後も利用者発生を想定し、これに対する受け皿は常に用意しておくことが必要ことから、事業の継続を要す。	判断理由：活動指標である助成額については計画値を下回っているものの、利用件数については計画値と同数となっている。また、令和5年についても令和4年度同様の助成額、助成件数となっている。本事業が成年後見制度の利用を希望する障がい者の経済的不安を解消し、利用を後押ししていることから、「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5：成年後見制度は、判断能力が十分でない障がい者等が地域において自立した生活を送るために必要な制度であり、成年後見制度利用促進法の施行に伴い利用者の増加が想定される。本事業は、成年後見制度の利用を支援するため、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業では市町村必須事業となっていることから、事業の継続は必要と考える。今後も介護福祉課、社会福祉協議会（成年後見支援センター委託）、包括支援センター等の関係機関と連携を図りながら、制度の周知を図っていく必要がある。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 補助金額	指標の求め方: 障害者等団体に支払った額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 補助団体数	指標の求め方: 1年間に補助をした団体数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 50	50	50		100	100	100		100	100	100	100	
		実績値 35	0	50										
指標	成果指標 1 (単位/団体)	計画値 1	1	1		2	2	2		2	2	2	2	
		実績値 1	0	1										
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない									
	総合評価				問題がある									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により補助対象団体の活動が制限されたため、補助金額が予算額(計画値)を下回る結果となったが、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る共生社会の実現を図ることにつながっている。	自己分析: 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により補助対象団体の活動が制限されたため、補助金額が予算額(計画値)を下回る結果となったが、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る共生社会の実現を図ることにつながっている。	自己分析: 新型コロナウイルス感染症の影響により補助対象団体の活動が制限されたため、令和3年度以降当該事業実績が無かったが、昨年、市内で障がい者やその家族らが交流すること等を目的として任意で活動している団体に対して、1件の助成を行っている。障がい者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る共生社会の実現を図ることにつながっている。	判断理由: 新型コロナウイルスの影響により自発的活動を行う団体の活動が制限されたことに伴い、団体への補助額、補助件数がともに計画値を下回っている状況である。また、令和5年度については、令和4年度まで補助を行っていた1団体についても会員の減少により活動休止状態となっていることから、「問題がある」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 本事業は、障がい者等とその家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来る共生社会の実現に寄与している。また、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業においては市町村必須事業となっていることから、事業の継続は必要と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 年間委託料	指標の求め方: 1年間の事業所への委託料 (サービス費用基準額-利用者負担額)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 年間利用者人数	指標の求め方: 1年間にサービスを利用した実人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 430	430	430		430	430	430		430	430	430	430	
		実績値 67	196	139										
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 12	12	12		12	12	12		12	121	12	12	
		実績値 3	4	4										
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない									
	総合評価				普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: ほとんどの場合は通院の際の利用だが、買い物や旅行等、余暇活動を目的とした利用もある。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり外出が難しい状況ではあったが、一人では外出が困難な障がい者(児)の社会参加促進のためには、必要な事業である。	自己分析: ほとんどの場合は通院の際の利用だが、買い物や旅行等、余暇活動を目的とした利用もある。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり外出が難しい状況ではあったが、一人では外出が困難な障がい者(児)の社会参加促進のためには、必要な事業である。	自己分析: ほとんどの場合は通院の際の利用だが、買い物や旅行等、余暇活動を目的とした利用もある。本年度は障害福祉サービスの利用可能時間を超えない利用者が多かったため、前年度に比べると活動指標の実績値は下回っている。今後も一人では外出が困難な障がい者(児)の社会参加促進のためには、必要な事業である。	判断理由: 活動指標、成果指標ともに計画値を下回っているものの、本事業が一定の利用者のニーズに対応していることから、「普通である」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 本事業は、利用人数は少ないものの、障がい者等の社会参加促進のためには欠かせない事業であり、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業においては市町村必須事業となっていることから、事業の継続は必要と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 年間委託料	指標の求め方: 1年間の事業所への委託料 (サービス費用基準額-利用者負担額)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 年間利用者人数	指標の求め方: 1年間にサービスを利用した実人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 434	434	434		434	434	434		434	434	434	434		
		実績値 380	390	143											
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 12	12	12		12	12	12		12	12	12	12		
		実績値 6	6	4											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない										
	総合評価				普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 障がい者・児の 日中における一 時的な活動の場 が確保されるこ とで、その家族 の就労支援及び 休息の場として 活用されている。 年間利用人数は 減少傾向にあり、 本年度は新 型コロナウイルス 感染症の影響 も考えられる が、一定数の障 害者・児の放課 後や長期休み時 の居場所の確保 につながっている。	自己分析: 障がい者・児の 日中における一 時的な活動の場 が確保されるこ とで、その家族 の就労支援及び 休息の場として 活用されている。 年間利用人数は 減少傾向にあり、 本年度は新 型コロナウイルス 感染症の影響 も考えられる が、一定数の障 害者・児の放課 後や長期休み時 の居場所の確保 につながっている。	自己分析: 障がい者・児の 日中における一 時的な活動の場 が確保されるこ とで、その家族 の就労支援及び 休息の場として 活用されている。 年間利用人数は 減少傾向にあり、 一定数の障 害者・児の放課 後や長期休み時 の居場所の確保 につながっている。 判断理由: 令和 5年度については 10人の利用が あり、いずれの 年度も計画値に は及ばないもの の一定のニーズ に対応している ことから、「普 通である」と判 断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 本事業は、利用人数は少ないものの、日中における一時的な居場所の確保及び家族のレスパイトなどに寄与しており、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の市町村任意事業として位置付けられていることから、今後も事業の継続が必要と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)			指標名: ハイヤーチケット交付件数				指標の求め方: ハイヤーチケット交付件数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)			指標名: ハイヤーチケットの交付率				指標の求め方: ハイヤーチケットの交付率									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	40 36	41 52	42 50		43	44	45		46	47	48	49		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	33 34.6	34 47.7	36 48.5		37	39	40		42	44	46	48		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 対象者が重度身体障害者のため、頻繁に外出できない者も多く、更には比較的高齢者が多く年齢的な衰えも懸念される。交付者数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。対象者にとって数少ない移動手段であるハイヤー乗車のための助成であり、通院や買い物等、対象者が安定した生活を送る一助として、引き続き重要な事業と考える。	自己分析: 対象者が重度身体障害者のため、頻繁に外出できない者も多く、更には比較的高齢者が多く年齢的な衰えも懸念される。交付者数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。対象者にとって数少ない移動手段であるハイヤー乗車のための助成であり、通院や買い物等、対象者が安定した生活を送る一助として、引き続き重要な事業と考える。	自己分析: 対象者が重度身体障害者のため、頻繁に外出できない者も多く、更には比較的高齢者が多く年齢的な衰えも懸念される。交付者数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。対象者にとって数少ない移動手段であるハイヤー乗車のための助成であり、通院や買い物等、対象者が安定した生活を送る一助として、引き続き重要な事業と考える。	判断理由: 交付件数、交付率ともに上昇しており、令和5年度についても42件の交付、42.8%の交付率となっており、活動指標、成果指標ともに計画値を上回っていることから、「良好である」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 本事業は、対象者の移動手段を確保することによって社会参加の促進を図るとともに、経済的な理由による外出控えを減少させることを目的として実施しており、交付件数も増加傾向にある。また、タクシー業界においては運転者不足対策による人件費の確保・労働条件の改善のため、運賃は増加傾向であるが、一方で対象者の収入は障害年金や老齢年金である場合が多く、今後も料金助成は必要であると考え。					R8:					R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 年間委託料	指標の求め方: 北海道ろうあ連盟に支払った年間委託料
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 年間利用者数	指標の求め方: 1年間にサービスを利用した実人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
		実績値 40	40	40	40									
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		実績値 0	0	0	0									
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない									
	総合評価				普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 本年度の利用者はいないが、短時間で意思疎通ができる手話は、筆談と並び重要な意思疎通の手段であり、双方の負担が軽減される。特に医療機関受診時には不可欠であり、対象者が安心して暮らせる重要な事業であることから、利用者の有無に関わらず今後も必要と考える。	自己分析: 本年度の利用者はいないが、短時間で意思疎通ができる手話は、筆談と並び重要な意思疎通の手段であり、双方の負担が軽減される。特に医療機関受診時には不可欠であり、対象者が安心して暮らせる重要な事業であることから、利用者の有無に関わらず今後も必要と考える。	自己分析: 本年度の利用者はいないが、短時間で意思疎通ができる手話は、筆談と並び重要な意思疎通の手段であり、双方の負担が軽減される。特に医療機関受診時には不可欠であり、対象者が安心して暮らせる重要な事業であることから、利用者の有無に関わらず今後も必要と考える。	判断理由: 令和3年度から現時点まで利用者はいないが、手話通訳を必要とする対象者については全て把握しており、家族等の支援によって現在は当事業を必要としない状況である。従って、「問題がある」という判断には至らないことから「普通である」と評価した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 現状利用者はいないが、手話が必要とする障がい者は市内に在住していることを確認しており、今後家族の支援等が無くなれば利用する可能性がある。本事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業において市町村必須事業となっていることから、事業の継続は必要と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：年間助成額	指標の求め方：1年間の自動車改造助成額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：年間利用者件数	指標の求め方：1年間に自動車改造費助成を利用した件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 200	200	200		200	200	200		200	200	200	200		
		実績値 100	0	0											
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
		実績値 1	0	0											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 対象者自体は多くないものの、全国、特に北海道の地方都市において自動車は最も重要な移動手段であり、対象者が障害を持つ前と変わらない生活を送るための重要な助成であることから、障害者の社会参加という点で今後もニーズがあると思われる。	自己分析： 対象者自体は多くないものの、全国、特に北海道の地方都市において自動車は最も重要な移動手段であり、対象者が障害を持つ前と変わらない生活を送るための重要な助成であることから、障害者の社会参加という点で今後もニーズがあると思われる。	自己分析： 対象者自体は多くないものの、全国、特に北海道の地方都市において自動車は最も重要な移動手段であり、対象者が障害を持つ前と変わらない生活を送るための重要な助成であることから、障害者の社会参加という点で今後もニーズがあると思われる。	判断理由：令和3年度から現時点まで助成額、利用者数ともに計画値を下回っている状況ではあるが、当事業は地域生活を維持するために自動車改造を必要とする市民が経済的な負担により諦めることがないよう、必要方のために事業を継続していくことが重要であるため、「問題がある」という判断には至らないことから、「普通である」と評価した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：本事業の対象者は少ないものの、北海道においては日常生活及び社会生活に自動車は不可欠であり、自動車を改造することによって障がい有する以前と同様の社会参加を継続することができることから、事業の継続は必要と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 年間給付費用	指標の求め方: 1年間の事業所への給付費用 (サービス費用基準額-利用者負担額)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 年間利用者件数	指標の求め方: 1年間にサービスを利用した件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 6,225	6,225	6,225		6,225	6,225	6,225		6,225	6,225	6,225	6,225		
		実績値 5,997	6,022	6,799											
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 697	697	697		697	697	697		697	697	697	697		
		実績値 614	628	722											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 日常生活用具には多様な種類があるが、とりわけ実績値の9割以上を占めるストマ用装具の蓄便(尿)袋は腎臓機能障害者にとって不可欠な用具であり、他の用具についても障がい者が日常生活を送る上で重要な用具である。	自己分析: 日常生活用具には多様な種類があるが、とりわけ実績値の9割以上を占めるストマ用装具の蓄便(尿)袋は腎臓機能障害者にとって不可欠な用具であり、他の用具についても障がい者が日常生活を送る上で重要な用具である。	自己分析: 日常生活用具には多様な種類があるが、とりわけ実績値の9割以上を占めるストマ用装具の蓄便(尿)袋は腎臓機能障害者にとって不可欠な用具であり、他の用具についても障がい者が日常生活を送る上で重要な用具である。	判断理由: 当事業は、日常生活に必要な用具の経済的負担を軽減することにより、必要な時に必要な用具の給付が受けられることが重要であり、活動指標、成果指標ともに計画値に近い状況であることから、「普通である」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 本事業利用者の9割以上はストーマ造設に伴うパウチ(蓄便袋)の申請であり、ストーマ造設者の日常生活には必要不可欠な用具となっている。また、他にもたん吸引器や居宅生活動作補助用具(住宅改修)など、障がい者が地域で生活するためには欠かせない日常生活用具が補助対象となっており、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業において市町村必須事業として位置付けられていることから、事業の継続は必要と考える。				R8:				R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：施設通所者への交通費補助金額				指標の求め方：1年間の施設通所者への交通費補助金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：通所施設交通費補助利用者数				指標の求め方：1年間の通所施設交通費補助利用者数									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 223	実績値 53	223	34	243	243	243	263	263	263	263			
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 9	実績値 6	9	2	10	10	10	11	11	11	11			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実績は少ないが、対象者はわずかな障害年金、作業工賃で生活しているため、交通費を補助することにより、通所にかかる経済的負担が軽減され、通所者の地域生活の向上や、通所施設での訓練を通して社会復帰、社会参加の促進に繋がっている。	自己分析： 実績は少ないが、対象者はわずかな障害年金、作業工賃で生活しているため、交通費を補助することにより、通所にかかる経済的負担が軽減され、通所者の地域生活の向上や、通所施設での訓練を通して社会復帰、社会参加の促進に繋がっている。	自己分析： 実績は少ないが、対象者はわずかな障害年金、作業工賃で生活しているため、交通費を補助することにより、通所にかかる経済的負担が軽減され、通所者の地域生活の向上や、通所施設での訓練を通して社会復帰、社会参加の促進に繋がっている。	判断理由：令和5年度の利用者は現在のところ2名であり、いずれの年度も実績値が計画値を下回っている状況ではあるが、障害年金等のみの収入に頼っている利用者にとって、交通費の補助が通所継続の一助になると考えられることから、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：補助申請者は少ないものの、交通費の補助により経済的負担が軽減され、社会参加の促進に繋がっていることから、事業の継続は必要と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：年間助成額				指標の求め方：1年間の補聴器購入費等助成額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：年間利用者件数				指標の求め方：1年間に補聴器購入費等助成事業を利用した件数									
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 37	実績値 16	37	0	37	37	37	37	37	37	37	37		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 1	実績値 1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 対象者は限定的ではあるが、身体障害者手帳の該当とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の早期使用を支援することにより、成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力・社会性の向上が図られることから、今後も事業の継続が必要である。	自己分析： 対象者は限定的ではあるが、身体障害者手帳の該当とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の早期使用を支援することにより、成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力・社会性の向上が図られることから、今後も事業の継続が必要である。	自己分析： 対象者は限定的ではあるが、身体障害者手帳の該当とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の早期使用を支援することにより、成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力・社会性の向上が図られることから、今後も事業の継続が必要である。	判断理由：令和4年度から令和5年については利用者いないが、当事業は、補聴器使用による児童の健全育成を支援し、保護者の負担軽減を図ることを目的としており、令和3年度には必要とする児童へ1件の助成を行っている実績があることから、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：対象者は少ないが、成長段階において音声言語による情報取得が制限されることは、その後の発達に大きな影響を及ぼすことから、今後も事業の継続が必要と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：委託料	指標の求め方：フォーラム等開催委託料
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加者人数	指標の求め方：フォーラム等参加者人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 200	200	200		200	200	200		200	200	200	200		
		実績値 0	0	0	200										
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 110	115	120		125	130	135		140	145	150	155		
		実績値 0	0	63											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりフォーラムを開催できなかったことから、広報すなわ特集記事により啓発を行った。障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去し、心のバリアフリーを推進するための重要な機会であることから、今後も事業の継続が必要である。	自己分析： 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりフォーラムを開催できなかったことから、広報すなわ特集記事により啓発を行った。障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去し、心のバリアフリーを推進するための重要な機会であることから、今後も事業の継続が必要である。	自己分析： 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響によりフォーラムを中止していたが、4年ぶりに保健福祉フォーラムを開催し、「障がい者雇用の現状と課題」と題して基調講演等を実施した。本事業は、障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去し、心のバリアフリーを推進するための重要な機会であることから、今後も事業の継続が必要である。	判断理由：新型コロナウイルス感染症の影響により障がいへの理解を深める福祉フォーラムを開催できなかったが、令和5年度については開催を予定しており、「問題がある」という判断には至らないことから、「普通である」と評価した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：障がい者雇用や障がい者虐待の防止、差別の解消など様々な法整備が進んでいるが、市民全体で障がい毎の特性を理解を深め、心のバリアフリーを推進するためには必要な事業であり、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業においては市町村必須事業となっていることから、事業の継続は必要と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：地域活動支援センターに対する運営費の補助	指標の求め方：地域活動支援センターに対する運営費の補助額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：年間利用者延人数	指標の求め方：年間利用者延人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 5,084	5,084	5,084		5,084	5,084	5,084		5,084	5,084	5,084	5,084	
		実績値 5,323	5,735	5,802										
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 1,841	1,841	1,841		1,841	1,841	1,841		1,841	1,841	1,841	1,841	
		実績値 1,635	2,078	1,804										
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている									
	総合評価				極めて良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 地域活動支援センターは、障がい者にとっての 日中における活動の場となっており、創作・生 産活動等を通じて社会との交流の促進に非常に 役立っていると判断する。	自己分析： 地域活動支援センターは、障がい者にとっての 日中における活動の場となっており、創作・生 産活動等を通じて社会との交流の促進に非常に 役立っていると判断する。	自己分析： 地域活動支援センターは、障がい者にとっての 日中における活動の場となっており、創作・生 産活動等を通じて社会との交流の促進に非常に 役立っていると判断する。	判断理由：成果 指標である地域 活動支援セン ターの年間利用 者延人数は増加 傾向にあること から、事業とし ては「極めて良 好」と判断した が、人口が減少 する中、活動セ ンターに居場所 を求めて利用す る市民の割合と しては高くなっ ている。この割 合の増加の背景 がひきこもり状 態からの脱却な のか、一般就労 等を中断しての 利用なのかとい うことも注視し ていく必要がある と考える。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：地域活動支援センターは、障がい者が気軽に、そして自由に活 用できる場として、また、同じ悩みを持つ人たちと交流する場とし て、社会参加や社会復帰の促進に役立っている。また、運営費につ いては8市町が均等割と利用者割をそれぞれ負担している広域的な センターであり、当市の利用者も年々増加傾向にあることから、事 業の継続は必要と考える。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：年間委託料	指標の求め方：地域生活支援拠点実施に係る年間委託料
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：年間対象者数	指標の求め方：1年間に地域生活支援拠点事業によって支援した障がい者等の人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	1,500 1,500	1,500 1,507	1,500 1,521		1,500 1,500	1,500 1,521	1,500 1,521		1,500 1,500	1,500 1,500	1,500 1,500	1,500 1,500	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	11 8	12 16	13 28		14 14	15 15	16 16		17 17	18 18	19 19	20 20	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 障害者手帳の交付や障害福祉サービスの受給に繋がっていない潜在的な障がい者を抱える親が亡くなった際の対応が年々増加していることから、今後も拠点機能の維持並びに充実・強化が必要である。	自己分析： 障害者手帳の交付や障害福祉サービスの受給に繋がっていない潜在的な障がい者を抱える親が亡くなった際の対応が年々増加していることから、今後も拠点機能の維持並びに充実・強化が必要である。	自己分析： 障害者手帳の交付や障害福祉サービスの受給に繋がっていない潜在的な障がい者を抱える親が亡くなった際の対応が年々増加していることから、今後も拠点機能の維持並びに充実・強化が必要である。	判断理由：令和4年度実績では、成果指標である支援者数が計画値を上回っていることから、「良好である」と判断した。今後も生活習慣病や加齢による障がい者の高齢化が進んでいくことが想定される。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：本事業は、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を備えた地域生活拠点を整備し、障がい者が安心して生活できる体制を構築するという国の指針に基づき、砂川市・赤平市・歌志内市・奈井江町・上砂川町・浦臼町・雨竜町の3市4町とコーディネーターである地域生活支援センターぼぼろにより中空知圏域地域生活支援拠点として整備したもので、支援を必要とする障がい者の人数も増えてきていることから、今後も事業の継続が必要と考える。				R8：				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	障害者地域自立支援協議会運営事業				事業期間	平成23年度 ～ 年度				第7期総合計画の位置付け	1-3-4	他に関連する基本事業	1-3-3	—	—	—	—	所管課係	社会福祉課社会福祉係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外															
目的 (何のために実施するのか)	障害者等が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するために、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健、医療機関、教育・雇用関係機関、障害者団体、学識経験者など、障害者福祉の関係者が幅広く参加し、協議を行い、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たすことを目的とする。											手段 (どのような方法で実現するのか)	相談支援事業を効果的に実施するために、事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者からなる自立支援協議会を設置し、協議を行う。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	障害者(児)。又は家族等											成果 (どのような効果が得られるのか)	中立、公正な立場で適切な相談支援を実施するほか、困難事例の対応、関係機関の連携強化を推進することができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成23年7月1日 砂川市障害者地域自立支援協議会設置要綱制定。同年8月に第1回協議会を開催した。定期的に協議会を開催し、地域で障害者が自立して生活が営むことができるよう支援について、関係者による協議を行う。平成24年4月1日制度改正により明文化された。																		

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合 計画 計								
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計							
投入された事業費の推移	国	費	計画額																			
		道	費	計画額																		
	地方債	費	計画額																			
		その他	費	計画額																		
	一般財源	費	計画額	59,000	189,000	189,000	437,000	59,000	59,000	189,000	307,000	59,000	59,000	189,000	59,000	366,000					1,110,000	
		道	費	予算計上額	59,000	185,000	234,000	478,000	59,000			59,000										537,000
		国	費	実績額	0	101,260	83,700	184,960				0										184,960
	事業費合計	費	計画額	59,000	189,000	189,000	437,000	59,000	59,000	189,000	307,000	59,000	59,000	189,000	59,000	366,000					1,110,000	
		道	費	予算計上額	59,000	185,000	234,000	478,000	59,000	0	0	59,000	0	0	0	0					537,000	
		国	費	実績額	0	101,260	83,700	184,960	0	0	0	0	0	0	0	0					184,960	
	事業費の内容	費	内容	委員長5,500円 委員4,800円×9人 需用費 8,000円 役務費 2,000円			委員長5,500円×4回 委員4,800円×11人×3回 委員4,800円×9人×1回 需用費 8,000円 役務費 2,000円			委員長5,500円 委員4,800円×9人 需用費 8,000円 役務費 2,000円												
		道	内容	前年度同額			障害者計画策定協議のため開催回数が増加することによる予算額の増			障害者計画策定協議のため開催回数が増加することによる予算額の増			計画策定終了のため、開催回数の減									
前年度予算との比較 (増減理由)	道	理由																				
実績との比較 (増減理由)	国	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により開催見合わせ																			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：地域自立支援協議会開催回数	指標の求め方：地域自立支援協議会開催回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：課題等解決数	指標の求め方：自立支援協議会に報告された課題等解決数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	1 0	3 3	3 3		1	1	3		1	1	3	1		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	1 0	1 0	1 0		1	1	1		1	1	1	1		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっていない										
	総合評価					問題がある										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：本年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により協議会の開催を見合わせた。実のある協議会となるよう、取り組み内容について検討したうえで、定期的開催を目指す。	自己分析：第4次砂川市障がい者計画策定協議会のため協議会を3回開催したが、協議会の所掌である相談支援事業者の運営評価、障がい者の支援に関する協議・調整、社会資源の開発及び改善、障がい者の権利擁護など個別の課題を協議するまでには至らなかった。	自己分析：本年度は第7期障がい福祉計画策定のために協議会を3回開催し、委員からの意見等を踏まえ、令和6年3月に当該計画を策定した。協議会の所掌である相談支援事業者の運営評価、障がい者の支援に関する協議・調整、社会資源の開発及び改善、障がい者の権利擁護など個別の課題を協議するまでには至らなかった。	判断理由：令和4年度については第4次砂川市障がい者計画策定のため、令和5年度については第7期障がい福祉計画策定のために協議会を開催しているが、その他の所掌事項については協議に至っていないことから「問題がある」と判断した。今後は要綱第6条による部会及びケース検討会議の開催も検討していく必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：障害者総合支援法により設置が努力義務とされている当協議会については、保健所・ハローワーク・医師会・地域生活支援センター等の関係機関が障がい者支援に関する協議・調整を行う協議体として重要な役割を果たしており、協議会運営事業は今後も必要な事業と考える。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：肢体不自由児療育訓練日数	指標の求め方：専門訓練士（理学療法士）による年間延指導日数（日）
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：肢体不自由児療育訓練参加児童数	指標の求め方：肢体不自由児療育訓練に参加した年間延児童数（人）

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	16 13	16 14	16 16		16 48	16 48	16 48		16 48	16 48	16 48	16 48	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	48 41	48 37	48 50										
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数が削減されたため、活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。次年度以降も、感染対策を徹底した中で、専門的な支援を必要としている家庭に対して引き続き周知を実施し、事業を継続していく。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数が削減されたため、活動指標、成果指標ともに計画値を下回っている。専門的な支援を必要としている家庭に対して引き続き周知を実施し、事業を継続していく。	自己分析： 活動指標及び成果指標ともに目標を達成している。本事業を通して関係者が専門的な療育支援を学ぶとともに、保護者が精神的な不安等を軽減する機会にもなっており、今後も専門的な支援を必要としている家庭に対して引き続き周知を実施し、事業を継続していく。	判断理由： 砂川地域における早期発見早期療育を進めるため、保護者や関係者の訓練等により、理解を深めていくことが必要である。各分野の関係機関の職員への参加により、砂川地域全体の早期療育の推進が図られており「良好である」と判断。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 砂川地域において早期療育の中心は砂川市子ども通園センターであり、当センターを核に関係機関が連携し、障害を持つ児童の早期発見早期療育を進めている。そのようなことから、地域連携を図るとともに、支援関係機関と保護者が必要な情報や知識を得るために、当事業を活用していくことはとても重要である。保護者が、早期からの精神発達についてあらゆる側面から話を聞くことができる機会を得ることが必要であり、また、各分野の支援関係職員が利用者のニーズに適切な対応をするために、実務に必要な専門知識を習得し資質の向上を図り、相互理解を深め連携を図ることが重要であることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：子ども通園センター交通費助成件数	指標の求め方：子ども通園センター交通費の助成を受けている者の年間延件数 (件)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：子ども通園センター交通費助成者通所日数	指標の求め方：子ども通園センター交通費の助成を受けている者の年間延通所日数 (日)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	36 0	36 0	36 0		36 0	36 0	36 0		36 0	36 0	36 0	36 0		
	成果指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	72 0	72 0	72 0		72 0	72 0	72 0		72 0	72 0	72 0	72 0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 自家用車のない世帯の児童が通所する場合の、経済的負担を少しでも軽減を図るための助成制度であるが、活動指標及び成果指標とも、実績は0であった。多くの利用者が自家用車で通所していることが要因であると考えられる。しかし、交通機関を利用する世帯に 対応できるよう、今後も事業の継続は必要であると考える。	自己分析： 自家用車のない世帯の児童が通所する場合の、経済的負担を少しでも軽減を図るための助成制度であるが、活動指標及び成果指標とも、実績は0であった。多くの利用者が自家用車で通所していることが要因であると考えられる。しかし、交通機関を利用する世帯に 対応できるよう、今後も事業の継続は必要であると考える。	自己分析： 自家用車のない世帯の児童が通所する場合の、経済的負担を少しでも軽減を図るための助成制度であるが、活動指標及び成果指標とも、実績は0であった。多くの利用者が自家用車で通所していることが要因であると考えられる。しかし、交通機関を利用する世帯に 対応できるよう、今後も事業の継続は必要であると考える。	判断理由： 当該事業は、療育を受ける世帯の経済的事情が事業の実施状況に影響するものである。現在のところ利用者はいないが、自家用車がないなど経済的に恵まれていない世帯に対し、療育環境の充実を図るための手段が確保できていると考えられるため、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 自家用車がなく、公共交通機関を利用し通園する者の、療育を受ける機会を失わせないため当該事業は必要であることから、利用者がいなかったとしても継続することが必要であることから「現状のまま継続」と判断した。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：肢体不自由児療育訓練交通費助成件数	指標の求め方：交通費の助成を受けている者の年間延件数 (件)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：肢体不自由児療育訓練交通費助成者通所日	指標の求め方：肢体不自由児療育訓練交通費助成を受けている者の年間延訓練日数 (日)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	4 0	4 0	4 0		4 4	4 4	4 4		4 4	4 4	4 4	4 4		
	成果指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	4 0	4 0	4 0		4 4	4 4	4 4		4 4	4 4	4 4	4 4		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 訓練施設利用者は自家用車を利用しており、助成を受ける人は当年度ではないため、事業計画値を下回っている。	自己分析： 訓練施設利用者は自家用車を利用しており、助成を受ける人は当年度ではないため、事業計画値を下回っている。	自己分析： 訓練施設利用者は自家用車を利用しており、助成を受ける人は当年度ではないため、事業計画値を下回っている。	判断理由： 当該事業は、療育を受ける世帯の経済的事情が事業の実施状況に影響するものである。現在のところ利用者はいないが、自家用車がないなど経済的に恵まれていない世帯に対し、療育環境の充実を図るための手段の確保していることから、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 近年実績はないが、肢体不自由児とその保護者が公共交通機関で療育訓練を実施するふれあいセンターまで移動することは非常に難しく、自家用車またはハイヤーでの移動となる。そこで、自家用車を持たない者はハイヤーでの移動を強いられることとなるが、ハイヤー代による経済的負担は大きく、経済的負担を理由に「訓練を受けることができない」という不合理的な不利益を解消するため、近年実績はなくとも事業を継続する必要があると考え、方向性は「現状のまま継続」と判断した。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：砂川地域療育推進協議会開催回数	指標の求め方：地域療育を推進するために開催する会議（研修会・学習会）の年間延回数（件）
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：砂川地域療育推進協議会参加人数	指標の求め方：地域療育を推進するために開催する会議（研修会・学習会）の参加人数（人）

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計			
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計		
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3				
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	150 152	150 172	150 158		150 150	150 150	150 150		150 150	150 150	150 150	150 150				
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている												
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている												
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている												
		総合評価				普通である												
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 砂川地域における早期発見早期療育を推進し、保護者や関係者の研修等により、発達障がいに関する理解を深める必要がある。研修会等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、感染予防対策を徹底しながら本研修会を開催し、多くの関係機関の支援者の研修受講と好評の声をいただいた。今後も事業を展開する必要がある。	自己分析： 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底しながら、本研修会を開催することができた。また、研修の受講者は、砂川地域の各関係機関の支援者や保護者が参加しており、実績値が計画値を上回っている状況で、今後も発達障がいに関する理解を深めるため、事業を展開する必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症が5類になり、計画通りに本研修会を実施することができた。コロナ明け後も市外の各種研修会ではオンライン研修が多い中、本研修会は、参加者からの開催の要望が強くあり、集合形式の開催を継続しており、支援者の学びや情報交流の場としても貴重な機会となっているため、今後も事業を展開する必要がある。	判断理由： 令和2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大により、講師の派遣が困難となり、一部研修会を開催することができなかったが、令和3年度からは継続して開催することができている。また、感染症の影響による参加者の減少が考えられたが、研修の実施方法として配信の講習が増加している状況の中、集合型の研修会を実施し、多数の関係機関の支援者が参加し好評であったことから「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
今後の方向性				現状のまま継続														
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、制限なく活動を行えることで、参加についてもコロナ禍以前の状況に戻りつつあると考えられる。また、近隣市町でも専門職の人材不足や経験不足による人材育成が必要とされている状況であり、今後も本事業を継続して実施することで砂川地域の早期療育の推進が図られることから「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：									

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	子ども通園センター事業				事業期間	平成3年度～—年度												
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-3-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	心身の発達や成長の遅れに心配のある児童に対し、その発達を促すことを目的に関係機関と連携しながら必要な療育指導、相談、援助をすることを目的とする。							手段 (どのような方法で実現するのか)	対象児童及びその家族がともに通園して、指導員が日常生活の基本動作の指導や集団への適応訓練、保護者に対する助言をする他、保育所等の集団生活を営む施設を訪問し、他者とのコミュニケーションや活動に参加していくことを支援する。									
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市、歌志内市、上砂川町、奈井江町、浦臼町、新十津川町に居住し、心身の発達や成長の遅れに心配のある児童。							成果 (どのような効果が得られるのか)	対象児童及びその家族に対し、身近な地域で心身の障がいや成長に遅れがある段階から個々の発達に応じた適切な訓練や助言等を行い成長発達を促すとともに、就学までの切れ目のない円滑な移行支援を行う。									
事業開始時の状況・これまでの経緯	母子通園センターは、平成3年に早期療育（母子通園事業）を実施する目的で開設し、心身の発達や成長の遅れや心配のある幼児を対象に通園の場を設け療育指導を行ってきた。平成15年より支援費制度が導入され、これまでの通園センター事業が児童デイサービスに移行し小学生の受け入れも開始した。平成18年度の障害者自立支援法の施行により、児童デイサービスは介護給付として位置づけられ、利用者負担は国の定める1割となっている。また、保育所の統合に伴い空き施設となった旧西保育所の建物を改修し、平成19年9月「砂川市母子通園センター」は「砂川市子ども通園センター」に名称を変更して移転開設した。令和3年度から保育所等訪問支援事業を開始した。																	

【DO】

実績		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計			
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額	191,000	191,000	191,000	573,000				0					0	573,000	
		予算計上額	191,000	191,000	0	382,000										0	382,000
		実績額	68,078	0		68,078				0						0	68,078
	道費	計画額	95,000	95,000	95,000	285,000				0					0	285,000	
		予算計上額	95,000	95,000	0	190,000				0					0	190,000	
		実績額	63,402	112,000	100,000	275,402				0					0	275,402	
	地方債	計画額				0				0					0	0	
		予算計上額				0		0		0					0	0	
		実績額				0				0					0	0	
	その他	計画額	12,406,000	12,406,000	12,406,000	37,218,000	21,178,000	21,046,000	21,046,000	63,270,000	21,046,000	21,046,000	21,046,000	21,046,000	84,184,000	184,672,000	
		予算計上額	13,236,000	12,526,000	12,078,000	37,840,000	15,352,000			15,352,000						53,192,000	
		実績額	7,722,910	10,662,815	12,502,001	30,887,726				0					0	30,887,726	
	一般財源	計画額	8,271,000	8,271,000	8,271,000	24,813,000	3,124,000	3,652,000	3,652,000	10,428,000	3,652,000	3,652,000	3,652,000	3,652,000	14,608,000	49,849,000	
		予算計上額	7,212,000	7,461,000	8,946,000	23,619,000	8,950,000			8,950,000					0	32,569,000	
		実績額	6,639,951	7,756,282	7,842,996	22,239,229				0					0	22,239,229	
	事業費合計	計画額	20,963,000	20,963,000	20,963,000	62,889,000	24,302,000	24,698,000	24,698,000	73,698,000	24,698,000	24,698,000	24,698,000	24,698,000	98,792,000	235,379,000	
		予算計上額	20,734,000	20,273,000	21,024,000	62,031,000	24,302,000	0	0	24,302,000	0	0	0	0	0	86,333,000	
		実績額	14,494,341	18,531,097	20,444,997	53,470,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,470,435	
事業費予算の内容	人件費	17,245千円	16,784千円	17,221千円		20,540千円											
	需用費	1,273千円	1,387千円	1,473千円		1,668千円											
	委託料	917千円	947千円	960千円		1,030千円											
その他	1,299千円	1,155千円	1,370千円		1,064千円												
前年度予算との比較 (増減理由)	新規事業開始に伴う経費の増	職員手当等の減	報酬・職員手当等の増		報酬・職員手当等の増												
実績との比較 (増減理由)	指導員未配置による報酬費、職員手当等の減、3月補正△4,076千円	補助指導員4-6月未配置による報酬費、職員手当等の減、3月補正△1,264千円	ZOOM会議等による費用弁償、燃料費等の執行残による減、3月補正90千円														

(単位：円)

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：子ども通園センター開所日数	指標の求め方：子ども通園センターの年間開所日数(日)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：子ども通園センター利用者数	指標の求め方：子ども通園センターの年間延利用者数(人)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	230 228	230 226	230 224		230	230	230	230	230	230	230	230	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1,865 1,009	1,865 1,343	1,865 1,754		1,865	1,865	1,865		1,865	1,865	1,865	1,865	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 砂川地域（2市4町）の障がい児を療育するにあたり、乳幼児数の減少の反面、療育ニーズの高まりから地域の療育支援の大きな役割を担っている。当センターの利用ニーズが高まっている中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設利用の自粛や職員が感染したことで休園する等している。一時的に事業を縮小しているが、感染対策の徹底をしながら利用者や連絡等を密にとりながら事業運営の継続を進めた。	自己分析： 令和3年度に続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症の罹患により、利用児やその家族が感染したり体調不良によって利用を休むことが続いたが、コロナワクチンの接種が進む等した影響からか、令和3年度より利用状況は好転している。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症が5月から5類感染症に移行したことに伴い、基本的感染対策が個人や事業所の判断に基づいて実施されることとなるが、当センターでは手洗いや換気等の感染対策を継続し、利用者や職員の健康管理に努め、ほぼコロナ禍前の利用状態に戻っている。子どもの数が減少している状況にあるが、関係機関からのサービス利用のニーズが高く連携を図りながら受け入れをしている。	判断理由： 成果指標1の利用者数は、令和3年度に続き、利用児やその保護者が新型コロナウイルス感染症に罹患したり、体調不良により利用を休む状況から、実績値は計画値を下回った。そのような状況ではあるが、利用者や関係機関と連絡等を密に取りながら事業運営を継続し、徐々にコロナ禍前の利用状態に戻りつつあることから「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 令和3年度から徐々に利用実績が好転しており、砂川地域（2市4町）からの利用ニーズが高く、令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、利用実績は増加すると見込んでいる。本事業は、砂川地域（2市4町）の療育支援の大きな役割を担っており「現状のまま継続」と判断した。				R8：				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	子ども通園センター改修事業				事業期間	令和3年度～令和 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	1-3-5	他に関連する基本事業	2-3-1	-	-	-	-	所管課係	子ども通園センター管理係
目的 (何のために実施するのか)	当センターの施設及び設備の改修や修繕を行うことにより、今後の施設の維持と長寿命化を図り、利用する児童及びその家族が、より安全で安心して施設を利用することができるよう快適な療育環境の充実に推進し、対象児童の利用を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	施設及び設備が老朽化しており、改修・修繕を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市子ども通園センター（昭和58年建設）							成果 (どのような効果が得られるのか)	施設を利用する児童及びその家族が、安全で安心して快適に施設を利用することができる療育環境を維持するとともに施設の長寿命化が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	子ども通園センターは、昭和58年建設の鉄骨造りで、平成19年度に旧保育所施設の内部を一部改修した建物を使用している。砂川市公共施設等総合管理計画においては、鉄骨造の建物について耐用年数を60年と定めているが、建物を長期的に使用するためには大規模改修を実施しなければならないことから、令和3年度に屋根・外壁の改修、トイレの改修、照明器具のLED化、暖房機の更新、療育室内装改修工事を実施した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 計		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	25,400,000			25,400,000	2,400,000			2,400,000					0	27,800,000
		予算計上額	12,700,000			12,700,000	2,450,000			2,450,000					0	15,150,000
		実績額	12,450,000			12,450,000				0					0	12,450,000
	その他	計画額	1,104,000			1,104,000	1,792,000			1,792,000					0	2,896,000
		予算計上額	9,486,000			9,486,000	1,792,000			1,792,000					0	11,278,000
		実績額	9,300,000			9,300,000				0					0	9,300,000
	一般財源	計画額	1,733,000			1,733,000	1,308,000			1,308,000					0	3,041,000
		予算計上額	6,051,000			6,051,000	1,258,000			1,258,000					0	7,309,000
		実績額	5,970,000			5,970,000				0					0	5,970,000
	事業費合計	計画額	28,237,000	0	0	28,237,000	5,500,000	0	0	5,500,000	0	0	0	0	0	33,737,000
		予算計上額	28,237,000	0	0	28,237,000	5,500,000	0	0	5,500,000	0	0	0	0	0	33,737,000
		実績額	27,720,000	0	0	27,720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,720,000
	事業費予算の内容	計画額	屋根・外壁等改修工事 16,148千円 LED化改修工事 2,068千円 暖房機更新 2,629千円 内部改修工事 4,081千円 トイレ改修工事 3,311千円				プール等設備改修工事 5,500千円									
		予算計上額														
実績額																
前年度予算との比較 (増減理由)																
実績との比較 (増減理由)	公共施設等適正管理推進事業債の活用、入札による減3月補正△517千円															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：改修・修繕件数(工事請負件数)	指標の求め方：改修・修繕件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：施設・設備の利用不可日数	指標の求め方：年度内における施設・設備の利用不可日数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	5				1									
		実績値	5													
指標	成果指標 1 (単位/日)	計画値	0				128									
		実績値	0													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					極めて良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 改修事業を実施することにより、既設の長寿命化が図られている。事業費は対象2市4町が運営費同様の算定方法で負担した。	自己分析： 令和4年度に改修事業を行う予定はなし。	自己分析： 令和5年度に改修事業を行う予定はなし。	判断理由： 令和3年度に予定していた屋根・外壁等の改修工事を全て実施し、長寿命化が図られたことから「極めて良好である」と判断。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				完了											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 令和3年度に実施した改修工事が全て終了していることから「完了」と判断。				R8：				R10：					